

インフラ分野における広域包括官民連携事業への参入

事前検討から事業実施まで行政支援事業を拡大展開

キーワード PPP/PFI, 自治体, インフラ維持管理

広域包括官民連携事業推進部 藤澤 秀行・原 健輔

はじめに

現在のインフラ施設（道路、上水道、下水道など）は、その大半が高度経済成長期に整備されたものであり、年々老朽化が進行し、2040年には道路橋の約75%、水道管路の約41%、下水道管渠の34%が建設後50年を経過、重大な損傷や機能不全などのリスクが増加していく見込みです。

一方で、インフラ施設の多くを保有している地方自治体では、技術職員数やインフラ施設への投資（予算）が減少傾向にあり、限られた人員・予算の中でインフラ事業を運営し、市民サービスを維持することが困難となっています。

こうした社会的な課題を背景に、国では「ウォーター

PPP^{※1}、「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」^{※2}などの官民連携手法（PPP/PFI）を用いた施策をより一層推進しているところです。

このような国の後押しを受けて全国自治体のインフラ維持管理においても、近隣の複数自治体と連携する「広域的」かつ複数のインフラ施設や業務をまとめて管理する「複合的」な官民連携事業の機運が高まりつつあります。

本稿ではアジア航測が取り組むインフラ分野における広域包括官民連携事業への参入の狙いと、具体的な取り組みについて紹介します。

「広域包括官民連携事業」参入の狙い

広域包括事業は、長期間に渡りインフラ維持管理を行うものであり、施設の基本情報や点検結果、損傷情報などのさまざまなインフラ情報のデータマネジメントを行うことが求められます。アジア航測は、これまで行政支援事業で培った台帳管理や点検情報管理、システムサービスの技術力をいかし、地方自治体および官民連携事業に取り組む事業者が相互利用するデータマネジメントのプラットフォームを、広域包括官民連携事業におけるアジア航測のサービスの柱として提供します。

また、ICT技術や通信技術の発展に伴い、スマホアプリを用いた市民参加型インフラ点検や、ドライブレコーダとAI

を組み合わせた予防保全的な舗装状態把握などの需要も高まりつつあります。このような新たな技術を、データマネジメントプラットフォームと連携させることで、より高度で省力化につながるサービス提供を目指します。

これらの取り組みは、アジア航測の収益基盤のひとつである行政支援事業が直面する市場の固定化や価格競争の激化に対処する狙いがあります。広域包括化に向かう市場にいち早く参入し、シェア拡大、継続的な収益確保のための仕組みづくりに取り組みます（図1）。

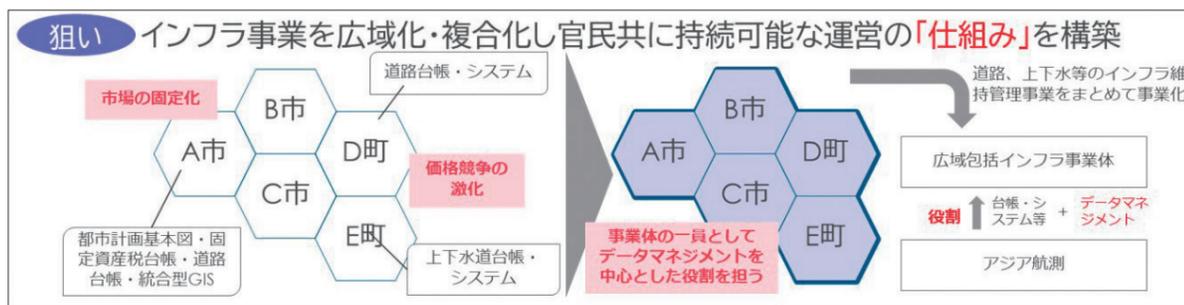


図1 広域包括事業への参入の狙い

具体的な取り組み

地方自治体における広域包括事業の検討から事業開始までの導入フローを図2に示します。

広域包括事業は国の施策が動き出し、先進的な地方自治体が着手しはじめた段階であり、現時点では①から③を中心に活動しています。

①「事前検討」では、地方自治体担当部局と共に課題の整理、事業導入による課題解決シナリオの概要検討を行い、事業化および②「導入可能性検討調査」の予算化を行います。

②「導入可能性検討調査業務」では、事業スキームの検討、導入効果の算出、事業範囲の検討などを実施します。アジア航測では現在、道路分野では、奈良市「道路施設包括的民間委託導入における調査業務」、下水道分野では旭川市「下水道事業ウォーター PPP 導入可能性調査業務」、西条市「ウォーター PPP 導入可能性調査委託業務」に取り組んでいます。

③「サウンディング調査」は、民間事業者の事業への参加意思を確認するものであり、アジア航測についても事業

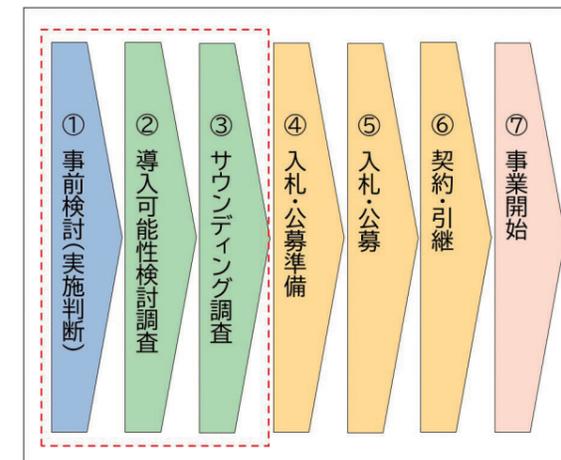


図2 事業開始までのフロー

体に参画することを目指し、データマネジメントなどの実績・強みをいかして意思表示を行っています。

なお、新たなデータマネジメントプラットフォームとして、図3のような「包括事業管理システム」を構想中です。インフラ施設の広域包括事業はさまざまな分野や業務があるため共同企業体などで受託するケースが一般的です。そのため、プラントメーカー、ゼネコン、コンサルタント、地元事業者などの事業を取り巻く関連企業との連携が必要であり、事業開始後も各事業者が共通して使用できるマネジメントシステムが求められます。このような事業者間連携やマネジメントの支援システムをアジア航測が保有・運営することにより、事業体内におけるアジア航測の役割を確立します。

なお、本事業は行政支援事業の延長線にあるものの、従来とは異なる企業との連携や業務領域（例：施工）の技術・知識習得などが必要となるため、アジア航測内の営業、技術の両面から組織づくりと意識醸成にも取り組んでいます。

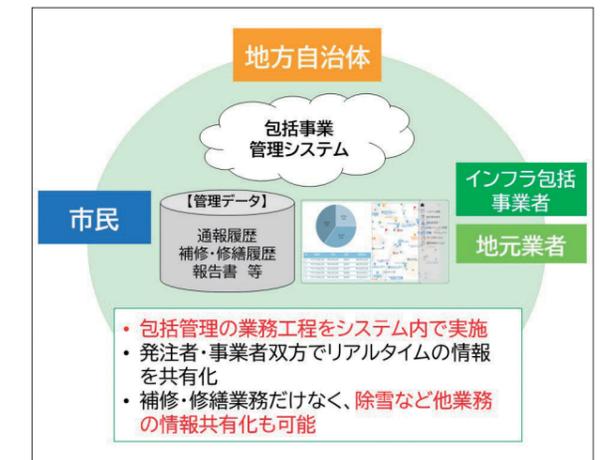


図3 包括事業管理システムイメージ

おわりに

地方自治体が限られた人員・予算内で老朽化するインフラ施設の維持管理を行っていくためには、官民連携手法を用いることは効果的であり解決策の1つとされており、地方自治体での導入が進みつつあります。また近年では「広域化」したインフラ維持管理を検討する地方自治体も出てきており、「広域化」の動きも加速していくことが見込まれます。

このような全国的な動向、事業手法が変化していくインフラ市場に対し、アジア航測は、これまで培ってきた行政支援事業の実績をいかしつつ、加えて新たな知識や技術を獲得しながら「広域包括官民連携事業」に取り組んでいきます。

※1 水道、工業用水道、下水道について、PPP/PFI推進アクションプラン期間中の10年間（R4～R13）において、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式（管理・更新一体マネジメント方式）を公共施設など運営事業と併せて「ウォーターPPP」という。
 ※2 インフラ施設について、「事業の複合化」「取組みエリアの広域化」によるインフラマネジメントを進める施策